シニア三役会議・共済担当者との意見交換

田中ひさや政策実現活動の取り組み強化を確認　シニア共済加入者数の伸び鈍化を懸念

シニアクラブは２月５日、ＪＡＭ本部で三役会議を開催し通常国会に合わせた退職者連合の要請行動など当面する活動と田中ひさや政策推進活動の現状について協議、今後の取り組みを強化することを決めた。また共済担当者との意見交換では加入者年齢の85歳への制度改定後の推移と共済加入者数の伸びの鈍化について議論した。

三役会議では地方シニア定期総会が広島と岡山の開催を残し終了したこと、第１回役員選考委員会の確認事項、田中ひさや政策実現活動中間集計結果、一般会計中間決算、通常国会に向けた政策制度要求などを確認、主に統一地方選と参議院選の選挙区候補者の推薦及び田中ひさや政策実現活動について集中的に協議した。

　田中ひさや「応援者カード」の取り組みを各地方で精力的にすすめているが、目標に未達であり、今後もあらゆる機会と方法を通じて会員に協力を働きかけること、事務局内に地方担当を決め、地方との連携を強めること、５月24日に開催予定の「ＪＡＭ総決起集会」にはシニア幹事全員が参加することとした。

　また三役会議に続いて開催した「ＪＡＭ共済担当者との意見交換会」には椎木副書記長、清野グループ長、相羽・林両副グループ長が出席。清野グループ長がシニア共済の直近４年間の加入・給付状況と推移を報告した。

　報告によると１月１日現在のシニア共済加入者は９９６２人、総給付実績が７８６件で１億１３２９万円の給付額となった。これを前年同期比でみると、加入者数と加入口数、給付額が増加し給付件数が減少した。

　中心的に議論となったのは順調に拡大していたシニア共済への新規加入者の伸びが２０１５年をピークに鈍化傾向をたどり、直近の７～１月期では期首比で24人減少した。その要因が何によるものなのかが問題視された。要因は団塊世代が65歳を過ぎたことなど構造的なものか、加入年齢85歳への制度改定に伴う契約見直しの結果、退会や解約に繋がったのか、ＪＡＭ共済からの移行時の対応に変化があったのか等詳細を把握するには至らず今後も問題意識をもって追跡することとした。